

日韓国交未成立期（一九四五～六五年）『思想界』・『朝鮮日報』  
社説における対米観…日本論・対日政策論の文脈より

城崎 鉄平

一 はじめに

本稿の目的は、日韓国交未成立期（一九四五～六五年）韓国における『思想界』日本関連記事（二六九本<sup>1</sup>）と『朝鮮日報』日本関連社説（二八一本<sup>2</sup>）における日本論・対日政策論の文脈から、韓国・韓国人の対米観を明らかにし、まとめる事にある。

韓国の対米観（就中、反米民族主義）について、光州事件を始めとする一連の事件が生じた一九八〇年前後を契機として、それまで親米一辺倒であった韓国人が反米民族主義を抱え込むようになった、一変してしまったとする言説が根強く流布している。つまり米国が国益（冷戦戦略）の為に、韓国の独裁政権を支援して、その人権侵害や弾圧・虐殺を黙認して来た事への怒りが爆発したと言うのだ（池明観、一九九五：一一四―一一五；澤田、二〇一五）。そして一九七九年から八九年にかけて六巻出版された『解放前後史の認識』（宋建鎬他、一九七九

（一九八九／二〇〇七）は、こうした反米的雰囲気もあり、米国と韓国内の親日派の結託・癒着が大韓民国を作り上げたと言う歴史観を提示し、当時の青年層に深刻な反米的対米観、対米失望を植え付けたとされる（西岡、二〇一五）。しかし崔相龍（一九八九）、李鍾元（一九九六）、申晶浩（二〇〇二・一三二―一三三）等の指摘にもあるが、そもそも韓国において反米的対米観が生まれたのは、日本の敗戦に伴う解放直後（米軍政の開始直後）から始まったのではなからうか。冷戦の開始、大韓民国政府樹立、朝鮮戦争等の環境下、米国の極東政策、即ち対韓・対日政策の文脈において、対日政策即ち日本ファクター（李鍾元、一九九六・三）がしばしば韓米両国間の対立を生じさせており、<sup>(3)</sup> 親米一辺倒であった（澤田、二〇一五）とは言えないはずだ。

そこで本稿では、国交未成初期の韓国メディアにおける日本論・対日政策論の文脈より、韓国人の対米観の源流を探ろうとするものだが、それはこの時期の日本と韓国は貿易や国交交渉等の例外はあるものの、両国間の往來や交流が制約されていた特殊な時期であり、また韓国の建国過程でもあったからだ。更に当時の韓国社会における現役世代の大部分は日本統治時代に生まれ、日本式の教育を受け、日本統治時代を実体験してきた人々であった。こうした人々の日本体験に基づいた日本観・対日政策論の文脈における対米観を整理する事は、そうした経緯を持たない、その後（就中、民主化以降）の世代のそれと比較検討する際の基礎作業となるはずだからだ。またこの両媒体のみを対象としたのは、数多の媒体を一度に扱うのは紙幅の点からも、筆者の能力の点からも不可能であるし、また当時の多数の人々の対日政策論を探る上で、『朝鮮日報』は韓国の全国紙として今日に至るまで継続して発行されており、『東亜日報』<sup>(4)</sup> と並び揺るぎない影響力と発行部数を誇る点で、有効な素材であると考えられるからである。また西岡（一九八三・四六一―五一一・一九八六・二四七―二五三）の指摘等にもある通り、当時揺るぎない影響力と発行部数の点で、『思想界』もまた有効な素材であると考えられるからである。<sup>(5)</sup>

具体的には、一九七〇年代を中心に日韓の新聞媒体を研究した辻村・金・生田（一九八二：就中、金圭煥・呉仁煥・金圭煥・崔鐘洙）と、九〇年代後半から約十年間の日韓の新聞媒体を研究した金・金・伊藤・張ら（二〇〇六：就中、付録一―一・付録二）の方法論を活用し、『朝鮮日報』日本関連社説と『思想界』日本関連記事における対米観が、日本論・対日政策論の文脈上、肯定的・好意的、否定的・非好意的、（米国に関して言及が無いものも含めて）中立ないし曖昧なのかと三つに分類する。その後、主題毎の論調の統計的傾向、そして肯定的・好意的論調と否定的・非好意的論調それぞれの言説分析を行い、まとめた。

## 二 『思想界』における対米観…日本論・対日政策論の文脈より

### （一）統計的分析

『思想界』の日本関連記事二六九本における対米観の論調を整理すると、肯定的・好意的論調が四本（一・五%）、中立ないし曖昧な論調が二三八本（八八・五%）、否定的・非好意的論調が二七本（一〇%）となった。即ち中立ないし曖昧な論調が圧倒的であった。だが日韓会談の背景に米国による圧力があつたと見なされたため、一九六五年には日韓国交反対の世論が米国に対する否定的・非好意的な論調へと結び付いたようで、殆どの否定的・非好意的な論調は同年に集中している。

次に主題と論調を基準として対米観の論調を整理してみると、取り立てて特徴を見出したいのだが、あえて言えば日韓国交・会談、日本の対外関係、過去史、極東安保に否定的・非好意的な論調であるものの、どの主題においても概ね中立ないし曖昧なものであつた。なお職業別に見ると、他の職業群と比べると研究者がより多く

否定的・非好意的な論調を展開していた。

(一) 肯定的・好意的論調

肯定的・好意的な対米観は、以下のような事から形成されていた。第一に、かつて韓国を日本帝国主義から解放してくれ、また不十分な結果とは言え、日本を占領して民主化すべく自己犠牲的に尽くした事だ（金圭煥一九六一・一二等）<sup>(6)</sup>。第二に、今日では韓国戦争時における対韓支援・援助を始め、共産勢力と対峙する韓国を自由陣営の盟主として支援してくれている事だ（思想界、五七・九等）<sup>(7)</sup>。第三に、否定的・非好意的論調にもつながらる要素もあるのだが、日韓会談や日韓関係において米国が仲介・介入して来る際、逆請求権の不承認等の点で、韓国側の要求・要請を実現化してくれた事だ（梁興模、六四・増等）。

(二) 否定的・非好意的論調

否定的・非好意的な対米観は、以下のような事から形成されていた。第一に、かつて帝国主義的な取引と打算から、「桂・タフト」協定（一九〇五年）によってフィリピンの植民地化と引き換えに日本による朝鮮の植民地化を承認したように、時として米国の利益追求と実現、また日本の好意を得る為に韓国を犠牲にした事だ（董天、六一・一二；朴浚圭、六一・一二；在京文化人一同、六五・増等）。第二に、今日においても、米国は極東・アジアにおける自国の経済的・軍事的な負担を軽減しようと、日本を中心・頂点とした集団安保体制や経済圏作りを認め、負担を肩代わりさせようとしているが、これはかつて日本による侵略、収奪、支配を受けた韓国を始めとする自由アジア諸国<sup>(8)</sup>の歴史的経緯について全く配慮を欠くものである。またこのような日本による新帝国主義的な支配を認

めて、韓国を始めとする自由アジア諸国に強要するのは、不純で曖昧な態度を見せる日本と異なり、イデオロギー上、反共主義を貫いている諸国に失望を与える。結果的にこれもまた反米主義的な風潮を生み、各国で南ベトナム化が生じるかも知れない事だ（李元雨、六〇・七等）。第三に、米国の利益に適う極東戦略上、日本重視を採るのは止むを得ないとしても、日韓会談において韓国側に著しく不利益になるような妥協・妥結を求めて仲介・介入して来たり、圧力を加えて来たりするのは許しがたい。これは米国の反共政策に最も忠実に、かつ犠牲的に尽くしている韓国に対する背信行為であり、韓国に失望を与え、結果的には反米主義的な風潮を生み、韓国でも南ベトナム化が生じるかも知れない事だ（思想界、六〇・五・思想界、六四・三・車基壁、六五・九等）。第四に、日本占領時代も含めて、日本に対して徹底した反共主義的な対外政策の採用、朝鮮総連を始めとする国内共産勢力の徹底的な取り締まり、徹底的な民主化による対韓態度・認識の改善（即ち過去の罪過に対する真摯な反省と贖罪意識を植え付ける事）等において、米国による指導が不十分な水準に止まり、結果として韓国が不利益を蒙っている事だ（李弘植、五七・九・金哲、五九・八等）。就中、米国の指導によって東南アジア諸国とは「賠償」名目のそれなりの金額の支払いを済ませた日本であるが、どうして韓国に対して行ない得ないのか。日本自身の問題でもあるが、同時に米国の韓国軽視・無関心、日本重視という態度や政策によるところも大きかったとした（朴浚圭、六一・一二等）。

#### （四）小括

『思想界』における日本論・対日政策論上の対米観は、「イデオロギー」を基準に米国が韓国を（日本よりも）重視しているか否か、あるいは韓国を日本と対等（あるいは日本よりも上位）に扱っているか否かを基準として形成されていた。こうした基準に則って実際の論調においては、米国がその世界戦略・極東戦略上、「利」を基準

として日本を重視するのは誤っているし、重視するにしても韓国を軽視するのは間違っていると見た。特に正義、即ち自由民主主義の「イデオロギー」を基準にすれば、韓国が日本よりも重要な国であり、それに沿って日韓会谈についても好意的な介入・仲介をすべきだとした。また日本を中心・頂点とする経済・軍事的な極東戦略は、これもまた自由民主主義の「イデオロギー」を基準にすれば相応しくないばかりか、かつて日本から侵略・収奪・支配を受けた韓国を始めとするアジア諸国の離反さえ招く可能性のある危険なものだとした。そしてそんな日本を「イデオロギー」的にきちんと指導・矯正していなかったり、して来なかったりした米国を、また「利」を基準として日本の帝国主義的な韓国に対する侵略・支配を時に認めて来た米国を極めて否定的・非好意的に見なしていた。

### 三 『朝鮮日報』社説における対米観…日本論・対日政策論の文脈より

#### (一) 統計的分析

『朝鮮日報』日本関連社説の二八一本における対米観の論調を整理すると、肯定的・好意的論調が一一本(二・九%)、中立的ないし曖昧な論調が二四四本(八六・八%)、否定的・非好意的論調が二五本(八・九%)となった。<sup>⑨</sup>即ち『思想界』同様、その論調は圧倒的に中立的ないし曖昧なものであったと言えよう。また时期的な変化や推移、特徴も取り立てて無い。だが主題別に注目してみると、否定的・非好意的な論調が日本の対韓態度・認識・政策・日韓国交・会谈、日本の防衛等に集中しており、いわば冷戦における西側盟主として、米国が日本を良導・矯正しない事への苛立ちであり、(日本に対するものと比べた時)韓国の国益や位置付けを疎かにしている米国の極東政策(対韓・対日政策)への不満であったようだ。

(二) 肯定的・好意的論調

肯定的・好意的な対米観は、以下のような事から形成されていた。第一に、米国が自由陣営の盟主として、韓国や日本の安全保障を軍事的に支援している事であった。就中、韓国については軍事的のみならず、経済的な援助も享受しており、これを感謝し、肯定的・好意的に見ていた(一九五四・六・七・一九六〇・五・二一<sup>(10)</sup>等)。就中、日本との交渉を不本意な状況でしなければならなくなってしまった背景に、即ち原理原則の軽視・譲歩等によって低姿勢で性急に推進しなければならなかった背景に、米国による対韓援助の削減問題があった。これを日本との外交問題如何に関わらず、継続して供与し続けるとの約束には、大きな期待と感謝を寄せていた(六四・一〇・四等)。第二に、日韓会談において韓国を支援し、有利になるように、適宜対日圧力をかけたりしている事であった(五五・九・三三・五六・三・三二・五六・六・五等)。特にサンフランシスコ講和条約の解釈において、韓国を調印国・戦勝国と等しい権利を享受出来るよう配慮し、日本の逆請求権を否定した事には賛辞を惜みまず、これを感謝し、肯定的・好意的に見ていた(五二・七・二八・五七・一一・一六等)。また日本側の遅延戦術によって会談が停滞すると、適宜対日圧力をかけて会談の促進を図っていると見ていたし、韓国の駐日代表部の無能によって問題が複雑化した<sup>(11)</sup>在日僑胞の北送問題<sup>(12)</sup>においても、駐韓米国大使館等はそれなりに好意的な介入を行なってくれたとした(五八・一〇・五等)。

(三) 否定的・非好意的論調

否定的・非好意的な対米観は、主として日本の対韓態度・認識・政策、日韓外交・会談、日本の防衛等の主題において見られ、以下のような事から形成されていた。第一に、米国が日本を占領していた際、日本の民主化の

為とは言え、日本国内で共産党等の左派勢力を合法化し、その活動を認めた事であり、結果的に日本国内での反南韓勢力の跳梁跋扈を認めた事だ（五六・七・一三等）。第二に、米国が自国の負担を軽減する為に、極東における経済的・軍事的な優越権を日本に認めて、米国の負担を肩代わりさせようとしている事だ（五四・五・二一・五五・九・七・六一・六・一九等）。何故ならば日本によって韓国を始めとするアジア諸国・民族は悪逆非道な侵略と支配を受けた結果、政治的・軍事的な直接支配でなくとも、新帝国主義的な間接的な支配を再び受けるやも知れないと極めて不安を感じるからだ。しかしその不安に対して全く無関心・無神経である事は、米国の極東自由アジア諸国に対する指導的な立場そのものを危うくすると警告していた（四八・一二・二二・四九・九・三二・四九・一一・一三等）。就中、対韓援助の負担軽減の為とは言え、安価な日本産品の購入を指定して来た事は、韓国経済の対日依存を深刻化させるものであるとして、拒絶感を示していた（五九・九・一七等）。むしろ日本を含めた自由アジア諸国間の平等互恵的な、水平的な交易関係を作って行けるように誘導すべきだと求めた（六二・一〇・二三等）。第三に、米国が条約解釈において請求権・李ラインや在日僑胞らの権利等の問題について韓国に不利な解釈を行なったり、条約によって定められたはずの日本による対韓責務の不履行や無視等の非民主的で、韓国に対して敵対的・優越的・蔑視的な日本の暴挙や態度を条約当事国である米国が是正しようとしなかつたりした事であった（四六・一二・二五・四八・五・六・四九・一二・一七等）。即ち米国は民主化の為に日本を占領統治したものの、それが不十分であるが故に、日本は誤った選択をするのだ。米国が今からでもそれを是正し、矯正する義務があるにも拘らず、それを怠っていると云うのだ。第四に、イデオロギー的に最も純粹に、かつ徹底的に信奉して米国を支持して来たのは、イデオロギー的に不純で容共主義・中立主義に傾いている日本でなく、韓国である。それにも拘らず米国が短期的・近視眼的な利益の為に、日本を重視している事であった

(一六〇・一・三〇・六〇・三・一八・六一・一〇・一三等)。特に韓国戦争以来、徹底的に米国と共同歩調を合わせて、全自由アジア諸国の防共戦線を支えているのは韓国であつて、中共等の共産圏との交易で経済的な利益を狡猾に得ようとしている邪悪で不純な容共主義・中立主義に傾いている日本ではないと言う。従つて米国は韓国の利益就中、「加害者―被害者」間の特殊性を前提にしつつ、韓国の唯一的な正統性・合法性・法統性<sup>(16)</sup>等の主権に関わる問題を始め、国交成立の前提となる過去の罪過に対する日本の誠意ある謝罪と贖罪意識に基盤を置くべきであるという名分的な充足を支援すべきであり、これを軽視してはならないとした(六三・七・一八等)。

#### (四) 小括

『朝鮮日報』社説における日本論・対日政策論上の対米観は、反共主義というイデオロギー的な価値基準を基に、韓国の親米主義的な様々な貢献、犠牲、負担を、米国が正当に評価しているか、否かを基準として形成されていた。従つて米国が近視眼的な、あるいは現実主義的な国力、経済力等の観点のみで日本を重視・優先視して韓国を軽視したり、犠牲にしたりする事について極めて否定的・非好意的であつた。そして常に韓国に有利な形での極東政策(対日・対韓政策の策定、日韓関係への仲介・介入等)を求めていた。また日本が対韓態度・認識・政策、対外政策、防衛政策、国内政治等で、韓国にとって望ましい対応・反応を示さない事は、米国と韓国とが共有しているとされる自由民主主義が日本においては不徹底であり、不純で非自由民主主義的な価値観・政策・活動が米国の占領政策の不徹底や失敗により残つたからだ、責任追及の姿勢さえ見せていた。

#### 四 両媒体における日本論・対日政策論上の対米観の比較整理

『思想界』日本関連記事および『朝鮮日報』日本関連社説では、共通して、米国が西側自由主義諸国の盟主として、韓国防衛、即ち極東安保に関与し、援助をし、時に日韓関係の調整・仲介に乗り出す事について、極めて肯定的・好意的であった。しかし同時に極東安保上でも、イデオロギー的な優先順位においても、最も優位・優越的な立場に置くべき韓国の反共戦線における犠牲・負担・貢献について、米国が経済的事情を理由として無関心であったり、韓国の国益を疎かにしたりして、日本を重視・優遇する事に対して極めて否定的・非好意的であった。就中、韓国にとって好ましくない否定的・非好意的な日本の対韓態度・認識・政策について、日本を民主化してその対韓態度・認識を改めさせる責務が米国にあつたはずだと、米国の誤指導や指導不足を詰つたり、また速やかな対日矯正・圧力を求めたりしていた。

なお『思想界』日本関連記事における日本論・対日政策論上の対米観では、その範囲が同時代に止まらず、「桂・タフト」協定（一九〇五年、日本による朝鮮植民地化と米国によるフィリピン領有を相互承認）を例示しつつ、米国が極東の国際関係に登場した一九世紀後半以降の対韓背信の歴史が対象となっていた。

#### 五 おわりに

両媒体が日本論・対日政策論の文脈において米国を論じる際、それは極めて道德還元主義的<sup>①</sup>で聖戦論的な論理展開となった。即ち米国はイデオロギーや正義でなく、国益を前提として極東政策を考え、結果的に日本を重視

し、韓国を軽視したり、ひどい時には一方的に犠牲にしたりすると見て、極めて否定的・非好意的であった。しかし米国が国益を前提に対外政策を考え、日本に優先順位を与えたと言うのが非難の対象となりえるのである。つまり「外交」「国際関係」等に関する考え方の土台そのものが、韓国独自のものであると言わざるを得ないほど、著しく異なっている言説が多かったのだ。就中、一九六四年以降の（侵略戦争である）ベトナム戦争への参戦決定は、正義の原則に反したり、必ずしも沿わなかったりする対外政策であつたはずだが、韓国が国益に基づいて参戦決定を下していた（名越、二〇〇二：六七〇—六七五；朴裕河、二〇〇五：一五一—一五三；『朝鮮日報』二〇〇五・八・二七）。その背景には米国からの対韓援助の継続・維持、あるいは戦争特需の確保という真意、（日本には非難をする）「利」追求の姿勢があつたのだ（木宮、一九九五；木宮、二〇〇三；『朝鮮日報』二〇〇五・八・二七）。なお当時の『思想界』では、これへの参戦を高く評価し、反共主義の実践と自由アジア諸国防衛と言うイデオロギーを大義名分とし、国益の観点からこれを支持していた（李範奭、六五・増；金哲六五・一一等）。つまり米国に対する（国益追求のみで極東政策を決定しているとか、日本を重視して韓国を軽視しているとの）批判や非難は二重基準なのだ。国益の為に侵略戦争に加担し、（それを支持した言論を含む）韓国自身は同じ基準で如何判断されるのか、実行・実現しているのかと言う視点が欠如していたのだ。

こうして国交未成期の韓国メディアにおける日本論・対日政策論の文脈から、対米観に関する論調やその基準を探ってみると、米国が韓国を日本と対等ないしより上位に遇しているのか否か。米国が日本を（韓国にとつて望ましい方向や行動へと）善導・矯正しているのか否か。桂・タフト協定を想起しつつ、米国が国益に基づいて（韓国を犠牲にしたり、見捨てたりする形での）極東政策や対韓政策を展開していないか如何か。こうした今日の韓国メディアでも頻見し得る論調と、それを規定している傾向やその原型を見出し得たと言えるだろう。<sup>15)</sup>

なお今後の課題としては、本稿では紙幅の点からも、筆者の能力の点からも不可能であったが、日韓国交成立（一九六〇年代後半）以降の他媒体を含む韓国メディアを同様の方法で探り、その後の時代や世代と比較していきたい。

\*本稿は筆者の修士論文（城崎、二〇〇九）の一部を基に、執筆要領に合わせて大幅に修正して作成したものである。なお当時の時代背景や論調、イデオロギー的な立場を正確に把握・紹介する為に、意味が理解しうるものであれば、当時（場合によっては今日）の韓国で用いられている表現、特に固有名詞をそのまま使用した。

## 註

(1) 城崎（二〇〇九：i-xviii）の『思想界』日本関連記事及び論文一覧表を参照。

(2) 城崎（二〇〇九：lxxxiv-lxxxix）および城崎（二〇一五：八二―八九）の『朝鮮日報』日本関連社説一覧表を参照。

(3) 一九四〇～五〇年代の韓米関係を研究した李鍾元（一九九六：三、四八―四九、七二―七三、八〇―八三、一〇八―一二四、一三六―一四三、一六七、一七四―一八三等）によると、米国の極東政策、即ち極東地域での安保体制、経済統合、通商体制形成等における日本優位、日本中心的な対日優遇策を巡り、全面的に韓米は対立していた。

(4) 『東亜日報』に関しては、池明観（一九九六：一九九七）が日本関連社説・論説・記事等を基に

一九四〇～九〇年代の日韓関係を論じている。そこでは日韓基本条約・日韓会談批判（運動）を中心に論じつつ、エリートと民衆間に対日観や対日政策論について理めがたい相違や「分断状態」があり、それを放置したまま、日韓条約や諸々の政治的取引が遂行された事が、今日に至るまでの日韓対立と相互不信の原因だと断じた。なお米国に関する言及は見られない。

(5) 日韓会談に対する韓国知識人の対日認識を『思想界』を通して明らかにしようとしたジョン・イルジュン（二〇〇五）によると、日韓交渉過程に裏面より介

入したり、対日講和政策（サンフランシスコ講和条約）過程において韓国を無視したり、日米間の要求や合意を基に韓国にこれを強要したりする米国に対して、反発や批判があったと言う。従来の韓国国内での関連研究が対米観を扱って来なかった点からすると、こうした反米的対米観もまた、日本論や対日政策論に反映され、利用されたという指摘は優れている。だが他の媒体との比較や、より広いイシュー・主題の中での位置付けが不足である点は否めない。

(6) 以下、『思想界』の日本関連記事を引用する際は、発行年を西暦下二桁のみに略して発行月を付す。なお増刊号は、発行月の代わりに増と略す。

(7) 思想界社による記事は署名が無い場合が多く、以下、引用時には著者を思想界と記しておく。

(8) 親米反共主義を採る、韓国、「中国」、南ベトナム、フィリピン等のアジア諸国のことで、以下、自由アジア（諸国）。なお当時「中国」とは台湾の国民党政權、中華民国を意味した。

(9) 資料の保存・公開状態により判読不可能なもの（一件、○・四％相当）もあり、合計が一〇〇％とならなかった。

(10) 以下、『朝鮮日報』の日本関連社説を引用する際は、発行年を西暦下二桁のみに略して発行年月日を記載する。

(11) 在日コリアンの事で、以下、(在日) 僑胞。

(12) 日本政府による在日僑胞の北朝鮮への追放政策だとしてこう表現した。以下、北送。

(13) 朝鮮半島の南北分断体制下、南北の対峙状況を表現する際、北朝鮮を北韓と称すると同時に、韓国を南韓としばしば称する。

(14) 李承晩線（ライン）、韓国名で平和線、以下、李ライン。

(15) 大陸の共産党政権の事で、当時「中国」とは台湾の国民党政權、中華民国を意味し、「中共」とは明確に区別して表現していた。以下、「中国」、中共。

(16) 朝鮮半島の南北分断体制下、大韓民国・南韓が半島における唯一の正統政權・国家であるという事を意味する表現。

(17) 小倉（一九九八）および古田（二〇〇五）等において言及されている韓国人の「道徳志向性」的な判断基準であり、相手（日本や米国）の言動を道徳に還元して評価し、相手が道徳的に劣ると主張して、自分（韓国）が相手より優位に立とうとする事を意味する。

(18) 『思想界』は一九七〇年に政治弾圧によって廃刊となってしまった為に、近年の『朝鮮日報』の社説や内外からの寄稿記事から、そうした典型例と言えるものを挙げておく。池海範、一一・八・二一・李相揆、一一・九・六・金ジンミョン、一四・四・二六・車

学峰、一四・四・二八・尹楨溟、一四・八・七・羅志弘、  
一五・四・九・鮮于鉦、一五・五・一・等。

### 参考文献

(数字は全て漢数字に置換した。日本語文献はアイウエオ順、韓国語文献はカナタ順に列挙)

### 〔日本語文献〕

小倉紀蔵『韓国は一個の哲学である』講談社、一九九八年  
木宮正史「一九六〇年代韓国における冷戦と経済開発」

『法學志林』第九二巻第四号、一九九五年

——『韓国』筑摩書房(新書)、二〇〇三年

金圭煥・呉仁煥「韓国人の対日イメージ」辻村明・金圭煥・生田正輝 編『日本と韓国の文化摩擦』出光書店、  
一九八二年

金圭煥・崔鐘洙「韓国の新聞における日本報道」辻村明・

金圭煥・生田正輝 編『日本と韓国の文化摩擦』出光書店、  
一九八二年

澤田克己「駐韓米大使襲撃事件 中国の台頭で揺らぐ、  
韓国の米国観 かつて反米感情は存在しなかった」

『WEDGE Infinity』ウェブ版、二〇一五年三月三日  
(<http://wedge.ismedia.jp/articles/print/4824>)

(二〇一五年六月一四日確認)

城崎鉄平「日韓国交未成立期(一九四五～六五年)の

韓国における日本論：『朝鮮日報』社説を中心に」

『北東アジア研究』二六号、島根県立大学北東ア  
シア地域研究センター、二〇一五年、六三～八九

頁 ([http://hamada.u-shimane.ac.jp/ja/hamada/research/organization/nearest/41kenkyu/kenkyu26.data/hokutou26\\_p63-89.pdf](http://hamada.u-shimane.ac.jp/ja/hamada/research/organization/nearest/41kenkyu/kenkyu26.data/hokutou26_p63-89.pdf)) (二〇一五年八月三〇日確認)

申昌浩『韓国的民族主義の成立と宗教』国際日本文化研究

センター、二〇〇二年  
池明観『韓国 民主化への道』岩波書店(新書)、一九九五  
年

——「日韓条約批判の論理に関する実証的研究」翰林大学

校翰林科学院日本学研究所編『翰林日本学研究』一号、  
一九九六年

——「韓国のマスコミを通してみた日韓関係史」『東亜

日報』に現れた対日イメージを中心に」翰林大学校  
翰林科学院日本学研究所編『翰林日本学研究』二号、  
一九九七年

辻村明・金圭煥・生田正輝 編『日本と韓国の文化摩擦』  
出光書店、一九八二年

名越一荒之助『日韓共鳴二千年史』明成社、二〇〇二年  
西岡力「戦後韓国知識人の日本認識——『思想界』の

日本関係記事を中心に」『朝鮮研究』二三一号、日本

朝鮮研究所、一九八三年、四五―五六頁

――「戦後韓国知識人の日本認識」川村湊・鄭大均編

『韓国という鏡―戦後世代の見た隣国』東洋書院、

一九八六年、二四五―二三二頁

――「日韓関係の悪化を喜んでるのは誰か？」『産経新

聞』ウェブ版、二〇一五年七月三〇日 (<http://www.sankei.com/politics/print/150720/pl1507200021-e.html>)

(二〇一五年八月二日確認)

朴裕河『反日ナショナリズムを超えて』河出書房新社、

二〇〇五年

古田博司『朝鮮民族を読み解く』筑摩書房（ちくま学芸文

庫）、二〇〇五年

李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』東京大学出版会、

一九九六年

### 〈韓国語文献〉

金ヨンウク、金ソンヘ、伊藤陽一、張国良 編『メディア

に現れた隣人』韓国言論財団、二〇〇六年

金ジンミョン『オバマ、慰安婦問題、異例の強い批判：朴

大統領、安倍総理の真正性ある実践が重要』『朝鮮日

報』二〇一四年四月二六日

羅志弘『日本の東アジアにおける軍事的役割拡大に米国民

が日本国民より積極的』『朝鮮日報』二〇一五年四月

九日

宋建鎬 他 編『解放前後史の認識』一巻～六巻、ハンギル

サ、一九七九～一九八九年（本稿では『解放前後史の

認識 全六巻セット』二〇〇七年を参照。なお第一巻は

二〇〇四年に第三版となっており、全六巻セットの第

一巻も第三版）

鮮于鉦『米国は日本に何故過去を問わないのか』『朝鮮日報』

二〇一五年五月一日

城崎鉄平『国交未成立期（一九四五～六五年）韓国におけ

る日本論―特に対日政策論について』『朝鮮日報』社

説・『思想界』を中心に』ソウル大学校政治学修士論

文、二〇〇九年 (<http://collection.snu.ac.kr/jsp/common/DelOrgPer.jsp?stemId=000000036386>)

(二〇一五年八月二九日確認)

尹楨溟『米国、慰安婦を座視していたら、三角（韓米

日）同盟、亀裂憂慮：朝日接近も牽制』『朝鮮日報』

二〇一四年八月七日

李相揆『独島問題は韓米間でも、優先課題、だ』『朝鮮日報』

二〇一二年九月六日

チョン・イルジュン『韓国知識人の対日認識と韓日会談』

韓国史研究会 編『韓国史研究』一三二号、二〇〇五年、

六一―九五頁

池海範『桂―タフトの影』『朝鮮日報』二〇一二年八月

二二日

車学峰「オバマは何故靖国問題に沈黙するのか」『朝鮮日報』

二〇一四年四月二十八日

崔相龍「米軍政と韓国民族主義 増補版」ナナム、

一九八九年

「六五年韓日協定・ベトナム戦争外交文書公開」『朝鮮日報』

二〇〇五年八月二七日

〈被引用〉『朝鮮日報』日本関連社説

四六・一二・二五「日本官憲の暴挙に抗議」

四八・五六「日本の奸計を見ているのか」

四八・一二・二二「米国の日本再武装」

四九・九・三三「日本再起の勢いを警戒する」

四九・一一・二三「対日講和について」

四九・一二・二七「反省出来ない日本」

五二・七・二八「韓日会談再開の機運―日本の深甚なる反省を促す―」

五四・五・二一「日本の再軍備と防衛法案」

五四・六・七「日本国会の乱闘劇」

五五・九・七「日本の国外派兵可能説について」

五五・九・二三「韓日関係改善を語る日本の態度」

五六・三・三一「韓日間の新たな接近」

五六・六・五「韓日会談と「シーボルト」氏」

五六・七・二三「日本の参議院選挙結果を見て」

五七・一一・一六「韓日会談と米国の覚書」

五八・一〇・五「韓日会談再開と代表団の改編」

五九・九・二七「日本産肥料の購入決定と至急なる貿易政策の確立」

六〇・一・三〇「韓日会談の再開と再検討されなければなら

ない交渉方針」

六〇・三・一八「韓日関係についての米国側覚書を見て」

六〇・五・二二「日本衆議院の米日安保条約批准」

六一・六・二九「ケネディ・池田会談と韓日国交正常化問題」

六一・一〇・一三「機が熟す韓日会談再開機運」

六三・七・一八「韓・米・日三国間の多角的関係と米国に望

まれる事」

六四・一〇・四「李・「バンデイ」共同声明書を見て、韓日

および軍事援助問題を再論する」

〈被引用〉『思想界』日本関連記事（発行年月・頁の順で列挙）

李弘植「書評：藤田亮策『朝鮮の歴史』」（五七・九）

「動く世界・沖繩の苦しみ」（五七・九）

金哲「戦後日本外交（三年）」（五九・八）

「動く世界・微妙になる韓・日・米関係」（六〇・五）

李元雨「韓日問題と米国の国家利益」（六〇・七）

董天「特集・日本の再認識・帝国主義日本と韓国」

(六一・一二)

金圭煥「特集・日本の再認識・戦後日本の民主化問題」

(六一・一二)

朴浚圭「特集・日本の再認識・韓国・米国・日本」(六一・一二)

「動く世界・米・日経済会談の「以後」」(六四・三)

梁興模「日本の戦後賠償の現況」(六四・増)

李範奭「もはやこれ以上沈黙できない」(六五・増)

在京文化人一同「声明書 在京文化人一同」(六五・増)

車基壁「米国の国家利益と日本と韓国」(六五・九)

金哲「日本社会党の対韓政策」(六五・一一)